

1 令和2年度第1回環境審議会（令和2年8月17日開催）での意見

No	区分	意見	対応	該当ページ
1	長期目標	【環境審議会の見解】 温室効果ガス排出量の「80%以上」削減を目指すというものに長期目標を改めること。	国が温室効果ガスを「実質ゼロ」を表明したことを受け、長期目標は「2050年までに、市域の年間温室効果ガス排出量を実質ゼロにする。」としました。	11
2	長期目標 関係	将来の方向性について、ここにいる数十名だけでなく、どれだけの市民が理解するか、そして国や大阪府にどれだけアピールできるかが重要だと思う。市民レベルの自覚が高まらないといけない。書き方も工夫しないといけない。	「第1章1はじめに」「第1章3見直しの背景〔3〕気候危機に関する意識の高まり（気候非常事態宣言など）」に地球温暖化が進行することへの危機感に関する内容を加えました。また、「第3章3 ライフスタイルの転換」を追加し、市民の自覚を高めるようにしています。	1 6 27
3	施策	大規模災害や猛暑などが現に発生しており、電源確保の重要性は増しているため、この適応策の中にエネルギーの多重化や自立分散型エネルギーの対策を盛り込んでほしい。	適応策の中に災害時に避難施設などへエネルギー供給が可能な自立分散型設備などの導入に関する施策を盛り込みました。	33 41
4	計画の推進	市民や企業が実践するためにどうするのか考える必要がある。具体的な取り組みをやらしてもらわないといけないので、本来ならこれらの人たちにも策定に入って頂くべきだったと思うし、今後PDCAを回すにあたって、今はこうして環境審議会でも報告をしていただいているが、新技術や省エネ政策などが目まぐるしく変わるので合わせて取り組みも進化させないといけない。この実行計画を作るだけでなく、推進のための計画なども作るなどして、市民や事業所も巻き込んで実行していくための組織化がいるのではないか。	本市では、市民・事業者・行政の3者協働組織である「アジェンダ21すいた」が「地球温暖化防止プロジェクト すいたクールアース大作戦」や「熱中症予防啓発」等の具体的な取組を実施しています。 また、「第3章3取組の主体」において、「市民、事業者、市が連携して対策を進めていく必要があります。」という内容を追記しました。 本計画については、「アジェンダ21すいた」にも意見聴取し、今後の継続的な取組の検討について意見をいただいています。	29 43
5	章の構成	本日の議論を受けた書きぶり、本審議会の熱意を冒頭などに反映してほしい。 また資料の構成として、現況の温室効果ガス排出量の推移から唐突に2050年の姿が示されているので、この計画の目標年次時点での社会条件なども示していただけると分かりやすくなると思う。	「第1章1はじめに」に審議会での意見を踏まえ、将来的に「実質ゼロ」を目指す旨を記載しました。 また、2050年の姿について唐突感がなくなるように章立てを変更しました。併せて、前回の「第3章1計画がめざす2050年の未来の吹田市のすがた」を「第3章1 2050年に向けての変わってゆく吹田市の姿」に変更しました。	全体的 に修正 1 25
6	他市状況	東大阪市では100%削減の目標を設定した計画を3月に出されているが、どのように達成するか把握されているか。	東大阪市の計画では、中長期目標（2050年までに実質ゼロ）に向けての具体的達成方法の提示はありませんが、審議会でも「例え根拠が乏しく、目標達成が難しくとも21世紀を生きる私たちの決意表明をするべきではないか」とのこと最終的にまとまり、答申を受け、目標を設定しています。	—
7	宣言	気候非常事態宣言にも何らかの形で数値を入れることも検討してほしい。	宣言については、環境審議会等でいただいた意見を踏まえて、内容を検討していきます。	—

2 審議会後の意見（提出順）

No	区分	意見	対応	該当ページ
1	宣言	<p>気候非常事態宣言について            目的は、下記と思います。過去の実績から難しいと思いますが、具体的な計画を出してください。宣言だけでは意味がないと思います。            ①気候危機が迫っている事を全力を挙げて市民に知らせる。            ②2050年までのなるべく早い時期までに温暖化ガスのゼロエミッションを達成する事を目標とする。            ③気候非常事態宣言を公表する事は、気候変動の緩和策・適応策、エシカル消費、持続可能消費の推進策などを立案・実施する。</p>	<p>「吹田市第2次地球温暖化対策実行計画」がエネルギー分野の具体的な計画となります。本計画を効果的に進めていくために、宣言を行うことを検討しているものです。            温室効果ガス排出量の長期目標は、国が「実質ゼロ」を表明したことを受け、本市においても「実質ゼロ」とします。</p>	—
2	施策	<p>会議時、①大阪府は0を目指すのに吹田は80%では問題ですとの意見を聞きました。            これは、吉村知事が来年度、具体策を盛り込んだ計画を立てる方針の話で1年以上待たないと分らない事ですね。            早く具体策を見たいと思いますが、非常に難しいと思います。            ②吹田市の目標も吹田市だけでは、出来ないとの意見がありました。            具体的にどうすれば良いのか？と思いますが、どう考えておられるか？教えてください。            ・国内の電源構成 現状（2018年度）再エネ17%（うち太陽光6%、風力0.7%）、原子力6%、火力77%内石炭火力32%で、15年に政府が策定した目標（30年度）再エネ22～24%（うち太陽光7%、風力1.7%）原子力20～22%、火力56%（内石炭26%）            政府が今後検討するポイント ○電源構成に占める再エネの比率拡大 ○原発の位置づけ ○脱炭素化を明確に打ち出す            ですが、現状を見て新規に原子力は増えないと思うので、再エネを増やすしかないのと、気候非常事態宣言をする事からすると2050年脱炭素化をする為の具体的な数値目標と具体的方法を出す必要があると思います。</p>	<p>本計画の計画期間は、「吹田市第3次環境基本計画」に基づき2028年度までとしています。そのため、具体的な数値の指標については2028年度の目標値を設定しています。            本市だけではなく、目標達成に向けて、周辺自治体とも連携していきたいと考えています。            また、2050年までの長期目標については、国が「実質ゼロ」を表明したことを受け、本市においても「実質ゼロ」とします。具体的な方法については、国が今後「実質ゼロ」に向けての方策を検討することから、それに倣い、取組を推進することを検討しています。</p>	30-42
3	その他	<p>日本は、「間接排出」で表す事が多いが、効果的な温暖化対策を考える為に、国際的標準の「直接排出」で検討するべきだと思いますので、直接排出と間接排出を円グラフで、併記するのが良いと思います。（実際に電気を作る時の排出量を減らすのは電力会社しかできない）</p>	<p>本市は、国の考えに基づき「間接排出量」で計算しています。「直接排出量」で算定する場合は、本市は発電所がないため、電力由来の排出量は本市の排出量として算定されなくなります。そのため、「直接排出量」で表示することは、本市の温室効果ガス排出量の効果が反映されないため、併記等については考えておりません。</p>	—
4	宣言	<p>2018年_IPCC1.5℃特別報告書の内容含め、現在≒1℃の上昇で異常気象が増の状況、1.5℃、2.0℃、2.5℃、3.0℃、3.5℃、4.0℃と気温上昇に伴う予測される影響をまとめ市民に気候非常事態宣言を出す理由を理解してもらう事が必要と思います。</p>	<p>1.5℃と2.0℃のリスクの違いについて、「第1章3見直しの背景〔3〕1.5度特別報告書（GHG実質ゼロ）」に参考図を追加しました。</p>	5
5	第3章	<p>P27 第3章目標の達成にむけて 1、計画がめざす2050年の未来の吹田市のすがた は、現（改訂版）は、絵があります。絵がある方がイメージも湧き、絵の改訂版を載せるのが良いと思います。</p>	<p>「第3章2 2050に向けて変わってゆく吹田市の姿」にイラスト図を入れ、イメージが湧きやすく、わかりやすいものとししました。</p>	25-26

No	区分	意見	対応	該当ページ
6	第3章	P42 3 目標の達成に必要な温室効果ガス削減量のところで対策の概要が有ります。一番効果の有るのは、再エネ導入と思いますが、それぞれ数値目標をだしてシミュレーションし、温室効果ガス排出量の目標値になるように実現出来る計画を出して頂けますか。	本計画の数値目標である指標（「市域における太陽光発電システム導入件数」などの再生可能エネルギー導入を含む）については、進行管理を定期的に行うことで、目標達成に向けて取組を進めていきます。	28
7	その他	アメリカの大統領選挙の結果で大きく変わると思いますが、スウェーデン人の15歳の少女が2018/8/20-ストックホルム国会横に一人でストライキを行いスウェーデンがパリ協定に従ってCO2排出を大幅に削減する事、科学的知見に基づいて政策決定を行う事を求めて総選挙の9/9迄ストライキを続けた。 2019/9/23 国連気候行動サミットの本会議で若者代表として グレタ・トゥンベリさんの5分間スピーチをそのまま載せても良いのではと思います。	グレタさんのスピーチの掲載については、ページ数が限られているため、最終的に計画の冊子を作成する際に、コラムとして掲載できるか又は、それを掲載することが適切かを判断させていただきます。	—
8	その他	石炭火力発電所を最新の効率的な天然ガスの発電所に変える事が効果的であるとIPCCは指摘しています。まず、電力会社に確認してはどうでしょうか？ 又、市民に知らせる意味を考え、火力発電の排出係数を表にして、出すのが良いと思います。2016年1月_環境サポーター養成講座で発表した資料添付します。 (日経新聞か読売新聞の記事を集めた資料です) 最近の最新版が有ればそれを表にしてみたいと思います。 日本は、小泉環境大臣が不名誉な化石賞を頂いていますので。2030年迄は、石炭火力発電所を最新の効率的な天然ガスの発電所に変える必要有ると思います。 2030年~2050年は、火力発電0、再エネ100%かなと思います。	石炭火力発電を天然ガス発電に変えることが効果的とのことですが、国レベルでの働きかけが必要であり、本市は地域に応じた対策を推進するものですので、電力会社への確認等は現時点では考えておりませんが、電気を使うときのCO <sub>2</sub> 排出量について、石炭火力が最も排出が多く、CO <sub>2</sub> 排出量をゼロに近づけるには、使うエネルギーを電気に変え、その電気を再生可能エネルギーなどのCO <sub>2</sub> を排出しないものに変えていくことが重要であることの内容を追加しました。	26
9	第3章	将来的に目指すべき理想像など、市民からもみやすくわかりやすい表現を入れていただきたい。例えば、理論上などに仮定しても良いので、この目標達成のためには、市民はどんな生活にシフトしていけば良いのか。など、資料というかたちでも良いので、そういった市民目線の計画づくりをお願いしたい。	「第3章2 2050に向けて変わってゆく吹田市の姿」にイラスト図を入れ、どのような生活となっているかわかりやすいものとししました。	25
10	その他	吹田市の特徴である比重の多い家庭部門・業務部門の取組み内容等については特に、今行っている施策を当てはめるだけでなく、求められる施策においても記載をしていただきたい。	求められるものは、家庭や事業所で高効率な省エネルギー機器を導入、住宅や建物の省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入を行っていただくことです。「第3章(1)重点施策」に記載しています各主体が行う施策例が求められる施策となります。そのため、それらを行っていただくために、ライフスタイルの転換などを働きかけます。 また、本市としては、省エネルギー性能の高い機器やL2-Tech認証製品の率先導入や公共施設における新築時の大阪府建築物環境配慮評価システムにおける建築物総合環境評価性能評価システム(CASBEE(新築))による評価Aランクの取得があります。 「第3章6(1)重点戦略〔2〕」の本市の施策例、「第3章6(3)具体的な取組 イ省エネルギー機器などの導入促進」の4つ目の施策の施策の例に追加記載しました。	31-32 36

No	区分	意見	対応	該当ページ
11	長期目標	<p>長期目標はやはり、実質0（100%）が良いと思います。  （コロナ禍においてわかった大切なことの一つは、人間は命の危険性等から求められると生活を変えることができる。コロナ禍も気候変動が原因の一つといわれており、気候危機は人間の生命の存続にも関わることから理解を促すことで計画の実効性が高まるのではないかと。目標はパリ協定と合わせるのが世界標準。）  そのためには、  ①再生可能エネルギー活用100%  ②再生可能エネルギー社会に向けたまちづくり（公共交通等含む）が行政計画において必須だと思います。</p>	<p>国が温室効果ガスを「実質ゼロ」を表明したことを受け、長期目標は「2050年までに、市域の年間温室効果ガス排出量を実質ゼロにする。」としました。  市の公共施設については、本市の「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）」である「SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN」の中で、「再生可能エネルギー活用100%」を掲げ、取組を推進していきます。市が率先して公共施設において、取組を推進することで、市民や事業者に対して啓発を行います。また、「第3章（1）重点施策」において、再生可能エネルギーの活用を進めていきます。</p>	11 30
12	宣言	<p>気候非常事態宣言について  宣言には大いに賛同します。ただ、方向性（案）の内容からは実質ゼロを目指す計画に近づくとおもいますのでもう少し思い切りのある書き方で良いのではないのでしょうか。将来世代のためになるような宣言内容にしたいと思っています。  例えば、「再生可能エネルギー活用を100%に目指す」とか、「2050年は実質ゼロ」などの内容等も盛り込めるようにお願いしたいところです。  また、この宣言（案）についても市民のご意見を聞く機会を設けてはどうかと合わせて提案します。</p>	<p>宣言については、市民の意見を聞く機会を設け、条例の義務はありませんが、9月17日-10月2日まで市民意見聴取を実施しました。審議会や市民の御意見を踏まえ、実効性のある宣言としたいと考えています。</p>	—